

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第151期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日東紡績株式会社

【英訳名】 NITTO BOSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 南園克己

【本店の所在の場所】 福島市郷野目字東1番地

【電話番号】 福島(024)546-3131

【事務連絡者氏名】 常務執行役員福島工場長 中原強
(上記は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町2丁目4番地1

【電話番号】 東京(03)4582-5040

【事務連絡者氏名】 企画管理本部経理財務部長 宇佐見陽

【縦覧に供する場所】 日東紡績株式会社東京本部
(東京都千代田区麹町2丁目4番地1)
日東紡績株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋4丁目3番10号)
日東紡績株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	136,537	114,813	87,107	84,158	82,638
経常利益 (百万円)	10,236	2,442	1,422	6,000	5,496
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,927	9,104	1,347	2,806	1,433
包括利益 (百万円)	-	-	-	2,049	1,789
純資産額 (百万円)	75,928	56,442	54,567	55,785	55,811
総資産額 (百万円)	156,148	147,417	129,067	128,049	131,040
1株当たり純資産額 (円)	298.83	256.58	266.32	272.40	276.11
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	23.98	38.33	6.39	14.07	7.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	37.2	41.2	42.4	42.0
自己資本利益率 (%)	8.2	14.2	2.5	5.2	2.6
株価収益率 (倍)	8.55	-	31.14	13.85	45.05
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,272	1,921	962	11,576	4,634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,547	9,353	2,131	4,147	8,245
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,416	8,229	5,252	5,565	2,604
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,840	19,275	12,915	14,660	8,457
従業員数 (名)	3,615	3,607	2,910	2,887	2,846

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第148期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	82,367	67,101	54,594	53,822	47,222
経常利益又は経常損失() (百万円)	5,961	1,993	492	3,198	1,183
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,474	7,934	1,407	1,837	544
資本金 (百万円)	19,699	19,699	19,699	19,699	19,699
発行済株式総数 (千株)	247,677	247,677	247,677	247,677	247,677
純資産額 (百万円)	61,099	45,126	42,837	43,558	42,252
総資産額 (百万円)	115,933	113,709	100,935	100,571	101,582
1株当たり純資産額 (円)	247.21	211.34	214.73	218.46	211.97
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	14.05	33.40	6.68	9.21	2.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	39.7	42.4	43.3	41.6
自己資本利益率 (%)	5.7	14.9	3.2	4.3	1.3
株価収益率 (倍)	14.59	-	29.79	21.17	-
配当性向 (%)	28.5	-	59.9	54.3	-
従業員数 (名)	1,557	1,574	1,124	1,118	1,077

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第148期及び第151期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正7年4月	福島市に絹糸紡績を主体とする福島精練製糸株式会社(福島)を設立した。
大正12年4月	日東紡績株式会社を創立した。(片倉製糸紡績株式会社岩代紡績所(郡山)を買収し、商号を日東紡績株式会社に變更)
昭和12年3月	レーヨンステーブル工場(富久山)を新設した。
昭和12年9月	織物染色加工工場(伊丹)を新設した。
昭和12年10月	名古屋紡績株式会社(新潟)を合併した。
昭和13年12月	グラスファイバーの工業化に成功した。(日本初、世界では米国オーエンスコーニングファイバークラス社が同時期に工業化)
昭和14年2月	グラスファイバーの生産(富久山)を開始した。
昭和14年11月	ロックウール工場(東京)を新設した。
昭和17年1月	泊紡績株式会社(泊)を合併した。
昭和19年2月	トヨタ自動車株式会社より和歌山工場を買収した。
昭和24年5月	株式を上場(東京・大阪・名古屋・新潟)した。
昭和25年10月	綿紡織工場(静岡)を新設した。
昭和31年10月	合繊紡績の生産(郡山)を開始した。
昭和32年4月	グラスファイバーの生産(福島)を開始した。
昭和33年11月	合繊紡績の生産(富久山)を開始した。
昭和37年4月	不燃吸音天井板ミネラートン工場(千葉)を新設した。
昭和37年8月	メラミン化粧板工場(鈴鹿)を新設した。
昭和40年9月	千葉、東京両工場を分離し、日東紡建材株式会社を設立した。
昭和44年8月	グラスファイバー織物工場(福島)を新設した。
昭和46年4月	不燃吸音天井板ソーラートン工場(千葉)を新設した。
昭和50年9月	泊第二工場(泊)を新設した。
昭和50年10月	日東紡建材株式会社及び日東紡不動産株式会社を合併した。
昭和52年12月	伊丹工場を分離し、日東紡伊丹加工株式会社を設立した。
昭和61年6月	レーヨンステーブル、化繊系の事業を撤収した。
昭和62年12月	免疫系体外診断用医薬品製造所(富久山)を新設した。
平成元年8月	日東紡ビルディング(東京都中央区)が完成し、9月より賃貸ビルとして営業を開始した。
平成2年9月	合繊紡績の郡山工場を閉鎖し、富久山事業センターに統合した。
平成3年11月	和歌山工場の綿紡績から建材事業への転換に伴い、株式会社ニッポー和歌山を設立した。
平成4年1月	和歌山工場の綿紡績の操業を終了した。
平成5年9月	富久山事業センターでの合繊紡績の操業を終了した。
平成7年2月	静岡工場の綿紡績の操業を終了した。
平成7年4月	日東紡伊丹加工株式会社を合併した。
平成9年10月	泊工場内に設立したニッポービバレッジ株式会社で飲料の生産を開始した。
平成10年1月	泊工場の綿紡績の操業を終了した。
平成10年4月	株式会社ニッポー和歌山を合併した。
平成11年6月	内装建材分野の営業と八重洲商事株式会社の営業を統合継承させた新会社株式会社日東紡マテリアルを設立した。
平成13年10月	住友ベークライト株式会社との合併でデコラニット株式会社を設立し、メラミン化粧板事業を移管した。
平成17年3月	カネボウ株式会社よりテキストグラス事業を日東グラステックス株式会社が譲り受けた。
平成17年10月	新潟工場を会社分割し、ニッポー新潟株式会社を設立した。
平成18年4月	衣料資材事業部の芯地販売業務を株式会社日東紡インターライニングに統合した。
平成18年7月	和歌山工場の操業を終了した。
平成20年8月	住友ベークライト株式会社との合併を解消し、メラミン化粧板事業を撤収した。
平成21年7月	会社分割により、メディカル事業をニッポーメディカル株式会社に承継させた。
平成21年10月	株式会社日東紡マテリアルの全株式を野原産業株式会社に譲渡した。
平成22年3月	不燃吸音天井板事業を撤収した。
平成22年4月	植物工場(千葉)を新設し、農産品の栽培を開始した。
平成23年4月	会社分割により、スペシャリティケミカル事業をニッポーメディカル株式会社に承継させた。

3 【事業の内容】

当社グループは、日東紡績株式会社（当社）、子会社31社及び関連会社5社で構成され、繊維事業、グラスファイバー事業、環境事業、医薬・飲料事業、及びその他の事業を営んでおり、当該事業における当社及び主たる関係会社の位置づけは次の通りであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の区分と同一であります。

繊維事業（関係会社7社）

当部門においては、繊維製品（コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品等）の製造、加工及び販売を行っております。

当社の製品の一部は、(株)日東紡インターライニングを通じて販売しております。

当社は、日東紡（中国）有限公司から染色加工品を購入しております。

当社の製品の一部を(株)文京精練に外注加工委託しております。

ニットポー新潟(株)は、コアスパン糸等の製造と販売を行っております。

グラスファイバー事業（関係会社13社）

当部門においては、グラスファイバー製品の製造、加工及び販売を行っております。当社の販売している製品の一部で、糸については日東グラスファイバー工業(株)、富士ファイバーグラス(株)及びNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.が、織物については日東グラステックス(株)及び日東紡澳門玻纖紡織有限公司が製造しております。また、当社は、日東グラスファイバー工業(株)の糸、日東紡澳門玻纖紡織有限公司の織物を原料としても購入しております。

当社及びNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.は、日東紡澳門玻纖紡織有限公司に原料として糸を販売しております。

当社の製品の一部は、(株)双洋を通じて販売しております。

当社は、(株)双洋から原料の一部を購入しております。

(株)ニットポー・エフアールピー研究所は、当社からグラスファイバー製品を原料として購入し、FRP成形品の一部を当社を通じて販売しております。

新和電材(株)は、電子関連材料を販売しております。

環境事業（関係会社8社）

当部門においては、グラスウール製品等の製造、加工及び販売、環境改善管理、機械設備の設計・製作販売、音響工事の設計・監理及び請負、ロックウール製品（農業・園芸用培地等）の販売、植物工場の運営を行っております。

パラマウント硝子工業(株)は、グラスウール製品等の製造、加工及び販売を行っております。また、当社の製品の一部を原料として購入しております。

日東紡エコロジー(株)は、当社の環境工事の一部を請負っております。また、当社の貸ビル「日東紡ビルディング」の賃貸管理運営、保守保安業務を請負っております。

(株)日東紡テクノは、当社の設備及び土木工事の一部を請負っております。

日東紡音響エンジニアリング(株)は、音響工事の設計及び施工の請負並びに音響システムの製作を行っております。

医薬・飲料事業（関係会社3社）

当部門においては、メディカル製品、スペシャリティケミカルス製品、清涼飲料水の製造及び販売を行っております。

ニッポーメディカル(株)は、生化学系・血液学系・免疫血清学系体外診断薬及びスペシャリティケミカルス製品の製造及び販売を行っております。また、当社へ原料を販売しております。

Nittobo America Inc.は、抗血清を製造し体外診断薬の原料として一部をニッポーメディカル(株)へ販売しております。

ニッポービバレッジ(株)は、清涼飲料水の製造及び販売を行っております。

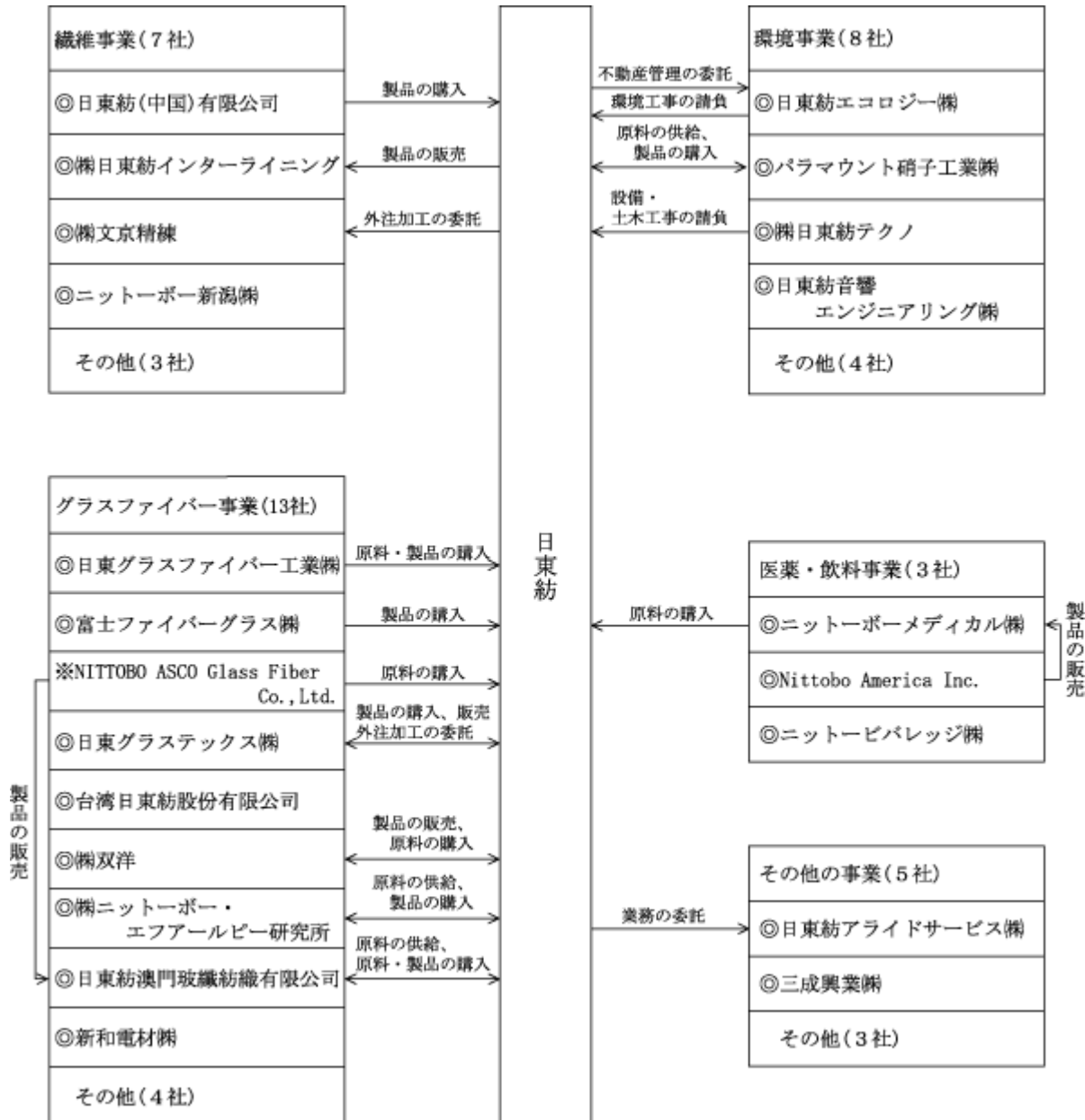
その他の事業（関係会社5社）

当事業は、不動産・サービス事業を行っており、ビル賃貸業とゴルフ練習場及び総合スポーツセンター運営を行っております。

日東紡アライドサービス(株)は、当社工場の構内作業の請負及び損害保険・生命保険の代理業を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次の通りであります。

< 事業系統図 >



(注) 印は連結会社、印は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日東グラスファイバー 工業(株) (注) 2	福島県郡山市	80	グラスファイバー事業 (グラスファイバー製品の製 造加工及び販売)	100.0	当社へグラスファイバー製品を販売して おります。当社から土地を賃借して おります。
パラマウント硝子工業 (株) (注) 4	福島県須賀川市	450	環境事業 (グラスウール製品の製造加 工及び販売)	99.3	当社へグラスウール製品を販売して おります。また、当社の製品の 一部を原料として購入して おります。当社から借入金 がありません。
(株)双洋 (注) 2, 3	東京都文京区	30	グラスファイバー事業 (グラスファイバー製品等 の販売)	60.0	当社のグラスファイバー製品を 販売してしております。また、 当社へ原材料を販売して おります。
新和電材(株) (注) 1, 3	東京都文京区	10	グラスファイバー事業 (グラスファイバー製品等 の販売)	100.0 (100.0)	
日東紡音響エンジニア リング(株)	東京都墨田区	30	環境事業 (音響工事の設計、監理及び 請負)	100.0	
富士ファイバーグラス (株) (注) 2	栃木県真岡市	1,500	グラスファイバー事業 (グラスファイバー製品の製 造加工及び販売)	100.0	当社にグラスファイバー製品を 販売してしております。当社 から一部土地、建物を賃借 してしております。
ニッポー・ボーマディカ ル(株)	東京都千代田区	300	医薬・飲料事業 (体外診断用医薬品、スペ シャルティケミカルス製品 の製造及び販売)	100.0	Nittobo America Inc. から 抗血清を購入して おります。当社にスペ シャルティケミカル ス製品を販売して おります。また、 当社から一部土地、 建物を賃借して おります。当社 から借入金 があります。
(株)日東紡テクノ	福島県郡山市	90	環境事業 (機械設備の設計・製作販 売)	99.3	当社の設備工事等を請負 ております。当社 から一部建物を賃 借して おります。
三成興業(株)	東京都中央区	20	その他の事業	100.0	
日東紡エコロジー(株)	東京都中央区	30	環境事業 (環境改善管理、不動産の 管理)	100.0	当社の不動産の管理を 委託して おります。また、 当社の環境工 事等を請負 て おります。
(株)ニッポー・エフ アールビー研究所	福島県郡山市	95	グラスファイバー事業 (グラスファイバー製品等 の製造加工及び販売)	100.0	当社のグラスファイバー 製品を原料として 購入して おります。また、 当社へFRP成形 品を販売して おります。当社 から建物を賃 借して おります。当社 から借入金 があります。
日東グラステックス(株) (注) 2	群馬県大泉町	40	グラスファイバー事業 (グラスファイバー製品の製 造加工及び販売)	99.9	当社がグラスファイバー 製品の製造を 委託して おります。
日東紡アライドサー ビス(株)	福島県福島市	63	その他の事業 (各種請負業務、保険の 代理業)	100.0	当社が構内作業を 委託して おります。当社 から建物を賃 借して おります。当社 から借 入金 があります。 役員の兼任 1名
ニッポービレッジ(株)	富山県朝日町	80	医薬・飲料事業 (清涼飲料水及びペットボ トルの製造・販売)	100.0	当社から土地と一部 建物を賃借して おります。

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(株)日東紡インターライ ニング	東京都千代田区	75	繊維事業 (芯地製品の販売)	100.0	当社の芯地製品を販売しております。
(株)文京精練	福井県福井市	45	繊維事業 (繊維製品の加工)	100.0	当社が繊維製品の加工を委託しております。 当社から借入金があります。
ニッポー新潟(株)	新潟県新潟市	50	繊維事業 (コアスパン糸等の製造・ 販売)	100.0	当社から土地、建物を賃借しております。 当社から借入金があります。
Nittobo America Inc.	米国 カリフォルニア 州	百万US\$ 5	医薬・飲料事業 (体外診断用医薬品の製造 ・販売)	100.0	ニッポーメディカル(株)へ抗血清を販 売しております。
台湾日東紡股? 有限公 司	台湾	百万NT\$ 5	グラスファイバー事業	100.0	
日東紡(中国)有限公 司	中国江蘇省	百万RMB 141	繊維事業 (繊維製品の加工、芯地製品 の製造加工及び販売)	100.0	当社へ染色加工品を販売しております。
日東紡澳門玻纖紡織有 限公司 (注) 1	マカオ	百万MOP 84	グラスファイバー事業 (グラスファイバー製品の 製造及び販売)	100.0 (21.0)	当社及びNITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd. からグラスファイバー製品を購入し ております。また、当社へグラスファイ バー製品を販売しております。当社から借 入金があります。
(持分法適用関連会社) NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	台湾	百万NT\$ 387	グラスファイバー事業 (グラスファイバー製品の 製造及び販売)	50.0	当社及び日東紡澳門玻纖紡織有限公司へ グラスファイバー製品を販売しておりま す。

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

2 日東グラスファイバー工業(株)、(株)双洋、富士ファイバーグラス(株)、日東グラステックス(株)は、特定子会社であります。

3 (株)双洋は、新和電材(株)の議決権を直接に100%所有しております。

4 パラマウント硝子工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	11,927	百万円
	経常利益	1,404	百万円
	当期純利益	512	百万円
	純資産額	2,030	百万円
	総資産額	11,955	百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	391
グラスファイバー事業	1,468
環境事業	414
医薬・飲料事業	351
その他の事業	39
全社(共通)	183
合計	2,846

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,077	43.1	21.1	6,377,292

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	69
グラスファイバー事業	765
環境事業	42
医薬・飲料事業	11
その他の事業	7
全社(共通)	183
合計	1,077

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟日東紡績労働組合(組合員数686名)と各社個別の労働組合(組合員数690名)が組織されており、前者は、日本労働組合連合会(連合)UIゼンセン同盟繊維関連部会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しつつあるものの、欧州の金融不安など世界経済の停滞や長期化する円高などにより、厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画の2年目として、更なる事業基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、通期では連結売上高は826億38百万円と前年同期と比べ15億19百万円の減収、連結営業利益は59億29百万円と前年同期と比べ5億63百万円の減益、連結経常利益は54億96百万円と前年同期と比べ5億3百万円の減益、震災関連の特別損失、法人税率の引下げによる税金費用の増加等により、連結当期純利益は14億33百万円と前年同期と比べ13億73百万円の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

[繊維事業]

ストレッチ素材C・S・Yの原糸素材、接着芯地の衣料資材は、アパレル業界の低迷や衣料品消費が依然低調であるなど、総じて厳しい環境の下、コストダウンに努めました。

この結果、当事業は売上高61億81百万円と前年同期比15.9%の減収となり、営業利益は1億15百万円と前年同期比61.5%の減益となりました。

[グラスファイバー事業]

電子材料用途や強化プラスチック用途は、高付加価値品が底堅く推移したものの、第2四半期以降で在庫調整の動きが見られました。

産業資材用途は、建築・土木分野を中心に拡販に努めました。

この結果、当事業は売上高451億40百万円と前年同期比6.2%の減収となり、営業利益は33億56百万円と前年同期比25.1%の減益となりました。

[環境事業]

断熱材のグラスウールは、省エネ・環境対応関連の需要の継続により、堅調に推移しました。

エンジニアリング・工事分野は、設備工事関連が伸長しました。

グリーンビジネス分野は、ロックウール培地や、植物工場で栽培した農産品の拡販に努めました。

この結果、当事業は売上高192億2百万円と前年同期比12.3%の増収となり、営業利益は16億46百万円と前年同期比115.8%の増益となりました。

[医薬・飲料事業]

体外診断薬分野、スペシャリティケミカルス分野は、震災の影響を受ける中、新商品の開発等に努めました。飲料分野は、新商品の上市・拡販を進めました。

この結果、当事業は売上高105億9百万円と前年同期比5.8%の増収となり、営業利益は9億16百万円と前年同期比25.2%の減益となりました。

[その他の事業]

当事業は、不動産・サービス事業などの収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、売上高16億5百万円と前年同期比1.8%の減収となり、営業利益は3億33百万円と前年同期比64.1%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金46億34百万円、投資活動により使用した資金82億45百万円、財務活動により使用した資金26億4百万円などの結果、前連結会計年度に比べ、62億3百万円減少し、資金残高は84億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度の115億76百万円の増加から、46億34百万円の増加となりました。これは主に「(1) 業績」で記載いたしました通りの事業活動の結果、税金等調整前当期純利益が42億1百万円となったほか、減価償却費54億81百万円などにより資金が増加した一方、たな卸資産の増加額33億16百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度の41億47百万円の減少から82億45百万円の減少となりました。これは主に、固定資産の取得による支出41億53百万円、投資有価証券の取得による支出27億48百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度の55億65百万円の減少から26億4百万円の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入により91億円の資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出104億7百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	5,217	18.1
グラスファイバー事業	37,443	2.6
環境事業	13,448	20.4
医薬・飲料事業	6,394	16.3
合計	62,503	5.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主として見込生産を行っており、受注生産はほとんどありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	6,181	15.9
グラスファイバー事業	45,140	6.2
環境事業	19,202	12.3
医薬・飲料事業	10,509	5.8
その他の事業	1,605	1.8
合計	82,638	1.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダーと共に喜びを分かち合い、企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、平成22年4月から平成25年3月までの3ヵ年を対象とする中期経営計画を策定し、計画の着実な実行に取り組んでおります。本中期経営計画は、「人と地球環境に貢献する企業」として企業グループとしての諸責任を将来にわたって果たしていくため、「営業」と「技術」を両輪に、付加価値を創造することを基本方針に据えております。

今後の事業環境については、世界経済の先行き不透明感が払拭できない中、不安定な為替動向など、依然として予断を許さない状況であります。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、引き続き事業基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉及び当社を支えるステークホルダーとの良好な関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。もとより、上場会社である当社の株式は、株主又は投資家の皆様に自由に取引されるものであり、当社経営の支配権の移転を伴うような大量買付がなされる場合であっても、これが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限りにおいて、当社は、これを一概に否定するものではありません。また、当社は、株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えております。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大量買付の中には、1)その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、2)株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、3)対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、4)買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらしたりするために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

とりわけ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、1)長年培われた技術資産や人的資産の流出を防ぎ、そのような技術資産や人的資産を中長期的視野で保護育成すること、2)顧客とのネットワークと当社の有するブランド力を維持・強化していくこと等に重点を置いた経営が必要不可欠であります。これらが、当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、多岐にわたる事業分野やグループ企業間の有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等、様々な事項を適切に把握した上で、当該大量買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必

要があります。

こうした事情に鑑み、当社としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組みについて

(ア)当社の企業理念

当社は、『日東紡グループは、「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上することに努めております。

また、当社は、上記経営理念のもとに、会社固有の価値観を以下の通り「日東紡宣言」としてわかりやすい文章で表現し、社員が常に意識しながら、自ら考え、行動できるように努めております。

- ・日東紡グループは社会の「ベストパートナー」を目指します。
- ・私たちは、お客様の求めるものを絶えず追究し、お客様に「安心と信頼」を誠実にお届けすることを喜びとします。また、企業活動を通じ株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダー（社会）と共に喜びを分かち合うことを大切にします。
- ・私たちは自立した一人ひとりの社員の可能性を尊び、自由闊達にアイデアを出し合いながらチームワークにより力を発揮する企業集団を目指します。
- ・私たち企業グループは社員の成長が会社の成長であることを信じ、社員に成長と自己実現の機会を提供します。

社員はまず第一に良き市民であり、深く考え、広く見渡し、果敢に行動します。そして粘り強くやり遂げます。

(イ)当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上への取組み

当社は「繊維メーカー」として創業して以来、永年にわたって技術、知識を世代間で蓄積・継承し続けることにより、中長期的視点に基づいた様々な固有のノウハウを培ってまいりました。それを背景に旺盛なパイオニア精神を発揮しながら、グラスファイバー事業、環境事業、メディカル事業などに次々とチャレンジして経営の多角化に取り組んでまいりました。また、早くから海外に事業拠点を拡大したり、海外企業との強固なネットワークを構築したりするなど、グローバルな視点での経営資源の強化を進めております。

さらに当社は、地球環境の次世代への継承や持続的発展に貢献することを基本理念とした「日東紡環境憲章」を制定し、すべての事業活動において環境に配慮した製品・サービスを提供し、環境保全に努めております。

(ウ)当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の基盤となる仕組み（コーポレート・ガバナンスの強化）

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底して企業価値を高めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムを構築しております。「日東紡行動綱領」並びに「行動規準」を掲げ、経営トップが率先垂範するとともに、役職員に周知徹底させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。また、リスクの発生を想定した緊急対応策を制定するなど、安全で安心な製品・サービスを提供するためのリスク管理体制の整備も行っております。

具体的には以下の事項に取り組んでおります。

- A) 執行役員制度を導入して、取締役会による意思決定と監督、並びに執行役員による業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制の強化に努めております。
- B) 経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築するとともに、事業年度における経営責任を一層明確にするため、取締役の任期を1年としております。
- C) 取締役のうち1名を社外取締役としており、業務執行機関に対する取締役会の監督機能をより強化する体制を確立しております。
- D) 監査役4名のうち2名を社外監査役としており、透明性の高い公正な経営監視体制を確立しております。
- E) 取締役の解任要件を、会社法の原則（会社法第339条第1項、第341条）に従い普通決議にしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、また平成23年6月29日開催の定時株主総会において、本プランの内容を一部変更した上で継続することを株主の皆様にご承認いただいております（以下、一部変更した上で継続したものを含めて「本プラン」といいます。）。

その概要は以下の通りであります。

(ア)本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大量買付が行なわれた際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止することを目的としております。

(イ)本プランの内容

当社は、本プランに基づき、以下a又はbに該当する買付等がなされた場合に、本プランに定める手続に従って、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施いたします。

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

上記a又はbに定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が友好的な買付等であると認められた場合を除き、当該買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

その後、買付者等から提出された情報が、経営陣から独立している社外取締役、社外監査役又は有識者のいずれかに該当するもので構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものといたします。独立委員会は、買付者等により提出された情報が本必要情報として不十分であると判断した場合には、独立委員会が買付説明書を受領した日から原則10営業日以内に、自ら又は当社取締役会等を通じて買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上、追加的に情報を提出するよう求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに、かかる情報を追加的に提出していただきます。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、又は買付者等の買付等の内容の検討等の結果、買付者等による買付等が本プランに定める要件のいずれかに該当し、本新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会検討期間の開始又は終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当ての実施、又は本新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得ることを勧告いたします。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものいたします。

また、当社取締役会は、独立委員会から予め本新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得るべき旨を勧告された場合、又は自らが株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、速やかに株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議するものとします。

本プランにおける新株予約権の無償割当ての実施に関する事項の決定権限の委任期間（以下「有効期間」という。）は、平成23年6月29日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までといたします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものいたします。また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランの廃止又は変更等がなされた場合には、当該廃止又は変更等の事実及び（変更等の場合には）変更等の内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を以下の諸点より完全に充足し、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」による指摘事項を反映させ改善しており、会社の支配に関する基本方針及び株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(ア)株主意思を重視するものであること（株主総会決議とサンセット条項）

本プランは、平成20年6月27日開催の定時株主総会における決議を経て導入され、また平成23年6月29日開催の定時株主総会において、その内容を一部変更した上で継続することを承認されたものであります。

また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会において撤回する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの継続はもとより消長につきましても当社株主総会の意思に基づくこととなっております。

(イ)取締役の任期が1年であること

当社取締役の任期は1年となっております。したがって、本プランの有効期間中であっても、当社取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を反映させることが可能であります。

(ウ)独立性の高い社外取締役等の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの継続にあたり、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プラ

ンの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社経営陣からの独立性が高い当社社外取締役、当社社外監査役、又は当社が独立委員会規程に定める要件を満たす有識者のいずれかに該当する者の中から当社取締役会が選任した者3名で構成されております。

当社取締役会は、本プランの発動に係る独立委員会の判断を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。また、独立委員会の判断の概要につきましては株主の皆様へ情報開示することとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(エ)合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、また、独立委員会から予め本新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得るべき旨を勧告された場合、又は自らが株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、速やかに株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議することとされていることから、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(オ)第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を受けることができるものとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(カ)デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けようとする者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能となっておりますので、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役の任期を1年としておりますので、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下の通りであります。中期経営計画を着実に実行し、引き続き事業基盤の強化と企業価値の向上に努めることにより、影響の極小化に取り組んでまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) IT関連需要の変動による影響

当社グループの主力であるグラスファイバー事業は、市況の変動幅の大きいIT関連向けのプリント配線基板用のヤーン及びクロスを取り扱っております。市況の変動が比較的小さい分野の拡大や高付加価値品の開発など事業構造の転換を進めておりますが、IT需要の動向次第で業績が大きく変動する可能性があります。

(2) 為替レートの変動による影響

グラスファイバー事業の海外向け売上比率が高いため、為替動向を考慮しながら為替予約等によるリスクの軽減を図っておりますが、為替レートの変動による影響を受けることとなります。

また、当社グループの事業全般において取り扱っている商品は、品質・機能・サービス等で差別化を図っておりますが、海外品と競合するものもあり、為替の動向次第では国内市場において輸入品拡大による影響を受ける可能性があります。

(3) 原燃料価格の変動による影響

当社グループは、主力品であるグラスファイバー・グラスウールなどの製造において多量の燃料を消費するために、特に原油価格の変動によるリスクを負っております。安価なエネルギーへの転換や省エネルギー対策などリスクの軽減を図っておりますが、原油価格の変動に伴う燃料価格の動向が業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害の発生による影響

当社グループは、災害・事故等に備えたりスク管理を実施しております。しかし、大地震等の自然災害や突発的な事故により、生産設備等に多大な損害を受けた場合や電力、燃料、水の供給に問題が発生した場合には、生産活動等に支障が生じるなど業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の調達に関する影響

当社グループは、主要な原材料はリスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先から購入を行っております。しかし、取引先の状況や経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。そのような場合には、当社グループの生産に影響が出るなどして業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティ、コンプライアンスに関する影響

当社グループは、情報セキュリティの確保については、個人情報や機密情報の保護のため全社管理体制の下で徹底を図り、定期的に監査を行っております。さらに、コンプライアンスに関しても社内教育の推進を図るなど、当社の社会的信用や評判に与える影響を防いでおります。しかしながら、企業の社会的責任に対する社会の期待は年々増大していることもあり、対応の内容や迅速性が不十分な場合には当社の社会的信用や評判に波及し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(提出会社)

相手先	国名	内容	対価	契約締結年月	有効期限
建榮工業材料股? 有限公司	台湾	硝子繊維織物の製造技術の供与	技術使用料及び売上金額、営業利益に応じた比率のロイヤルティ	平成20年2月	平成25年6月

(2) 合併契約

(提出会社)

相手先	合併会社	事業内容	契約締結年月	有効期限
旭シュエーベル株式会社(日本)	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.(台湾)	硝子長繊維の製造、販売	平成12年5月	合併会社の存続する期間

(3) 独占販売契約

(提出会社)

相手先	国名	内容	契約締結年月	有効期限
Rockwool B.V.	オランダ	農業・園芸用ロックウール培地に関する日本国内での独占販売契約	平成21年6月	平成21年7月から2年間、その後1年毎自動更新

(4) 業務提携

(提出会社)

相手先	国名	内容	契約締結年月	有効期限
野原産業株式会社	日本	事業協力の推進、資本参加	平成21年10月	期限なし

6 【研究開発活動】

当社グループの事業活動は、繊維、グラスファイバー、環境、医薬・飲料など広範な分野にわたっております。各事業部門における商品開発、品質改良及び技術改善は、それぞれの技術部及び製造ラインスタッフが日常業務と並行して行っております。さらに、部門横断的な新商品の開発や次世代の技術開発などを行っており、絶えず新技術を創造することで、付加価値の限りない向上を図っております。なお、研究開発については、中長期的観点から、先進的で独自性のある技術創造、新商品・新技術の開発スピード向上に向け、経営資源を積極的に投入してまいります。

平成24年3月31日現在の保有特許件数は、国内外を含めて660件、当連結会計年度において出願した特許件数は国内外を含めて42件であります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、17億4百万円（全社79百万円含む。）であります。

セグメント別の当連結会計年度における研究開発の概要は次の通りであります。

(1) 繊維事業

原系素材では、二層構造系技術を深掘りした独自商品開発に取り組み、芯鞘共に短繊維を配した機能系『D S Y』を開発・発売しました。当社の特殊紡績方式により吸水・速乾性と優しい肌触りを実現した『涼系（すずしい）』、暖か機能とコットンの肌触り・吸湿性を実現した『暖系（あたたかい）』などを展開しております。

衣料資材では、高接着力、樹脂しみ出し・キラツキ・アタリを極限まで抑えた、薄手・難接着素材対応芯地『S D D C』を更に機能強化し、高付加価値ブランドとして展開してまいりました。ラインアップを14品種まで拡充し、極薄撥水素材、デリケート素材更には製品ワンウォッシュ加工素材に至るあらゆる薄手素材に対応しております。

当事業に係る研究開発費は3億70百万円であります。

(2) グラスファイバー事業

グラスファイバー事業部門では、新しい市場の創造と顧客の潜在的ニーズ（ウォンツ）を刺激する高付加価値商品の提供を目指して、研究・技術・製造・営業が一体となる研究・開発体制を築き、商品開発・技術革新をスピードアップさせることで、収益の安定化を図ってまいりました。

複合材分野では、異型断面ガラス繊維の『F F（フラットファイバー）』において、従来熱可塑性樹脂用チョップドストランド製品のみ上市しておりましたが、ローピング商品への展開や低繊維径化を進めております。

電材分野では、電子機器の小型高速大容量化に伴い、更に高い絶縁信頼性が求められてきております。これらの要求に対応するため、独自の表面処理技術により樹脂含浸性を格段に向上させた高絶縁処理（高耐C A F特性）ガラスクロス『N H Rクロス』の顧客評価を進めました。また、高度化する半導体パッケージの発熱対応や高周波対応分野で、既に高い評価を得ている『Tガラス』クロス、『N E ガラス』クロスの超極薄化にも引き続き取り組んでおります。

産業資材分野では、ガラス繊維基材をベースとした透明シートのラインアップとして、不燃防煙垂れ壁『ダンスモーク』、建物内の間仕切り用不燃透明シート『ダンクリア』、及びL E D照明カバー用光拡散シート『ダングレア』を着実に展開しており、更なる特性向上と品質向上に向けた取り組みを進めております。

そのほか『人と地球環境に貢献する企業』として、環境への負荷低減（C O 2削減）や省エネルギー化を推進するため、ガラス溶融技術の革新に積極的に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は7億73百万円であります。

(3) 環境事業

断熱材分野では、省エネルギー（低炭素等）、省資源（リサイクル等）に貢献するため、断熱性能の向上を目指した技術開発や新商品開発を進めております。

音響システム分野では、低周波数域において高い音源探査性能を発揮する、球面近距離音響ホログラフィ機能を開発し、音源探査システム『Noise Vision』の改良を行いました。

グリーンビジネス分野では、自社植物工場を活用し、品質に優れた高収量栽培技術の実証と次世代型植物生産の研究に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は92百万円であります。

(4) 医薬・飲料事業

メディカル事業では、生化学系、免疫血清学系の体外診断薬製品の開発と改良に取り組んでまいりました。また、産官学連携の共同研究も推進し、疾患プロテオミクス研究で見出された新規マーカー測定試薬の開発や遺伝子組換えカイコ技術を活用した有用タンパク質作製を実用化すべく、鋭意研究開発を行っております。今後も引き続き医療に貢献する高付加価値製品の開発に努めてまいります。

スペシャリティケミカルス分野では、より高収益な事業体質の確立を目指して、PAS・PAAなど素材提供に加え、高付加価値ポリマーの拡充と機能商品の販売を進めております。高付加価値商品としては、レジストや電子分野向けの製品などの品種の拡充を進めました。機能商品は電気めっき液添加剤と、それに続く新商品の発売を目指して消臭剤の開発に取り組んでおります。

飲料事業では、食品の安心・安全の管理体制の更なる向上を目的に、国際標準の食品安全マネジメントシステム「FSSC 22000 (Food Safety System Certification 22000)」を認証取得いたしました。また、商品開発は、市場ニーズに対応した付加価値の高い健康・美容サポート飲料などのレシピ開発に取り組み製品化に結びつくように今後も努めてまいります。

当事業に係る研究開発費は3億88百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は前連結会計年度に比べて6億3百万円増加し、658億1百万円となりました。

これは主としてたな卸資産が32億70百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は前連結会計年度に比べて23億87百万円増加し、652億39百万円となりました。

これは主として投資有価証券が29億65百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は前連結会計年度に比べて15億53百万円増加し、352億26百万円となりました。

これは主として支払手形及び買掛金が14億59百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は前連結会計年度に比べて14億11百万円増加し、400億2百万円となりました。

これは主として長期借入金が9億98百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産の部は前連結会計年度の純資産の部と比べて26百万円増加し、純資産は558億11百万円となりました。

これは主として利益剰余金が4億36百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は826億38百万円となり、前連結会計年度に比べ15億19百万円の減収となりました。これは主として、グラスファイバー事業において、第2四半期以降、電子材料用途や強化プラスチック用途で在庫調整の動きが見られたことなどにより減収となったことによるものであります。なお、他のセグメントの売上高の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は585億35百万円となり、前連結会計年度に比べ11億32百万円の減少となりました。

この結果、売上総利益は241億3百万円となり、前連結会計年度に比べ3億87百万円の減益となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費について特記すべき事項はありません。

この結果、営業利益は59億29百万円となり、前連結会計年度に比べ5億63百万円の減益となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度における営業外損益について特記すべき事項はありません。

この結果、経常利益は54億96百万円となり、前連結会計年度に比べ5億3百万円の減益となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度は、受取保険金2億67百万円など計5億60百万円の特別利益を計上し、一方、災害による損失9億10百万円など計18億55百万円の特別損失を計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益は42億1百万円となり、前連結会計年度に比べ11億52百万円の増益となりました。

(当期純利益)

法人税率の引き下げによる税金費用の増加の影響もあり、法人税、住民税及び事業税並びに税効果適用に伴う法人税等調整額を合わせた税金費用は27億13百万円となり、前連結会計年度に比べ25億21百万円の負担増となりました。

この結果、当期純利益は14億33百万円となり、前連結会計年度に比べ13億73百万円の減益となりました。

(4) 当連結会計年度の資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、資金という。)の期末残高は84億57百万円となり、前連結会計年度に比べ62億3百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は46億34百万円(前年同期比69億41百万円の減少)の資金の増加となりました。これはたな卸資産の増加額33億16百万円などにより資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益が42億1百万円となったほか、減価償却費54億81百万円により資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は82億45百万円(前年同期比40億97百万円の減少)の資金の減少となりました。これは固定資産の取得による支出41億53百万円、投資有価証券の取得による支出27億48百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は26億4百万円(前年同期比29億61百万円の増加)の資金の減少となりました。これは長期借入れによる収入91億円などにより資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出104億7百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは各事業部門とも維持・更新、能力増強、高付加価値品への転換を中心として設備投資を行っております。

繊維事業においては、芯地製品及びコアスパン系の品質向上、生産効率の改善を中心として1億28百万円の設備投資を行っております。

グラスファイバー事業においては、グラスファイバー製造設備の能力増及び高付加価値品への転換、グラスファイバー織物製造設備の更新を中心として39億56百万円の設備投資を行っております。

環境事業においては、グラスウール製造設備等の能力増及び更新を中心として6億95百万円の設備投資を行っております。

医薬・飲料事業においては、自動分析装置等の維持・更新及び体外診断用医薬品製造設備の維持・更新を中心として3億33百万円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
伊丹生産センター (兵庫県伊丹市)	繊維事業	芯地生産設備	631	69	1,885 (48)	-	72	2,658	58
福島工場 (福島県福島市)	グラスファイ バー事業	グラスファイ バー生産設備	3,282	2,642	1,641 (360)	99	370	8,036	530
富久山事業センター (福島県郡山市)	環境事業 医薬・飲料 事業	スペシャリ ティケミカル ・メディカル 生産設備	869	203	261 (314)	-	106	1,441	14
日東紡ビルディング (東京都中央区)	その他の事業	賃貸ビル設備	2,030	-	3,821 (1)	-	29	5,881	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日東グラス ファイバー 工業㈱	本社工場 (福島県 郡山市)	グラスファ イバー事業	グ ラ ス フ ァ イ バ ー 生 産 設 備	1,281	1,482	- (-)	-	145	2,909	224
パラマウント 硝子工業㈱	長沼工場 (福島県 須賀川市)	環境事業	グ ラ ス ウ ー ル 生 産 設 備	1,635	900	828 (93)	-	78	3,443	112
富士ファイ バーグラス㈱	本社工場 (栃木県 真岡市)	グラスファ イバー事業	グ ラ ス フ ァ イ バ ー 生 産 設 備	785	735	744 (113)	395	688	3,349	189

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日東紡(中国) 有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	繊維事業	染色加工 生産設備	224	281	- (-) [52]	-	47	552	226
日東紡 澳門玻纖紡織 有限公司	本社工場 (マカオ)	グラスファイバー事業	グラスファイバー生産設備	251	136	- (-) [22]	-	10	397	164

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等を含みません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 土地の一部は賃借しており、その面積については、[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,677,560	247,677,560	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	247,677,560	247,677,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月8日(注)		247,677,560		19,699	4,025	19,029

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)
	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	39	56	220	117	1	10,764	11,197	-
所有株式数 (単元)	86,692	11,122	47,337	16,145	4	85,048	246,348	1,329,560
所有株式数 の割合 (%)	35.19	4.51	19.22	6.55	0.00	34.52	100.00	-

(注) 1 自己株式48,350,980株は「個人その他」の欄に48,350単元(48,350,000株)及び「単元未満株式の状況」の欄に980株それぞれ含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元(3,000株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,694	6.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,525	5.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,970	3.62
住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川2丁目5番8号	7,000	2.83
第一生命保険株式会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,580	2.66
株式会社東京スタイル	東京都千代田区麹町5丁目7番1号	6,220	2.51
常和ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2 号	5,567	2.25
住友生命保険相互会社(常任代 理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,412	2.19
株式会社みずほコーポレート銀 行(常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	5,000	2.02
株式会社東邦銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	福島県福島市大町3番25号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,526	1.83
計		80,495	32.50

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口).....16,694千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口).....14,525千株

2 上記のほか当社保有の自己株式48,350千株(19.52%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,350,000 (相互保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 197,986,000	197,986	
単元未満株式	普通株式 1,329,560		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	247,677,560		
総株主の議決権		197,986	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社保有の自己株式980株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東紡績株式会社	東京都千代田区九段北4 丁目1番28号	48,350,000		48,350,000	19.52
(相互保有株式) 株式会社アベイチ	大阪府大阪市中央区常盤 町2丁目2番28号	12,000		12,000	0.00
計		48,362,000		48,362,000	19.53

(注) 当社は、平成24年4月1日付で本部事務所を東京都千代田区麹町2丁目4番地1に移転しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61,553	13,447,416
当期間における取得自己株式	601	167,374

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	48,350,980		48,351,581	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当することを基本方針としております。配当回数については、具体的に定めておりません。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期業績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りであります。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期同様1株当たり5円といたしました。

内部留保資金については、今後の事業競争力強化等に活用いたします。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	996	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	534	261	209	274	357
最低(円)	175	108	134	136	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	248	357	348	280	290	326
最低(円)	229	232	264	248	244	268

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		南園 克己	昭和17年1月3日生	昭和39年4月 当社に入社 平成7年6月 人事部長就任 平成8年6月 取締役就任 兼人事部長を委嘱 平成11年5月 兼繊維事業管掌を委嘱 平成12年4月 兼繊維事業部門長を委嘱 平成13年6月 常務取締役就任 兼繊維事業部門長 兼衣料資材事業部長を委嘱 平成15年6月 代表取締役常務取締役就任 兼常務執行役員 兼繊維事業部門長 兼衣料資材事業部長を委嘱 平成17年4月 代表取締役社長就任 兼社長執行役員 兼繊維事業部門長を委嘱 平成20年6月 代表取締役就任(現)	注3	176
専務取締役	企画管理本部長兼人事部長兼経営リスク管理担当	清水 秀晃	昭和35年11月12日生	平成17年2月 (株)ESPコンサルティング 代表取締役就任 平成20年4月 当社に入社 平成20年6月 取締役就任 兼企画部長を委嘱 平成20年10月 経営企画部長を委嘱 平成20年11月 兼企画本部長を委嘱 平成21年6月 常務取締役就任 平成22年2月 兼企画管理本部長(現) 兼経営リスク管理担当を委嘱(現) 平成23年4月 専務取締役就任(現) 平成23年5月 兼開発本部長 兼開発企画部長を委嘱 平成23年10月 兼人事部長を委嘱(現) 兼企画部長を委嘱	注3	28
取締役	企画管理本部副本部長兼調達統括部長	陶山 聡	昭和30年7月10日生	昭和54年4月 当社に入社 平成19年2月 総務本部総務部プロパティマネジメント室長就任 平成20年6月 企画本部総務部長就任 平成20年10月 秘書室長就任 平成21年6月 取締役就任(現) 兼秘書室長を委嘱 平成24年2月 企画管理本部副本部長(現) 兼調達統括部長を委嘱(現)	注3	40
取締役	企画管理本部副本部長兼コンプライアンス統括部長兼技術戦略室長	草野 英夫	昭和34年1月7日生	昭和56年4月 当社に入社 平成20年10月 管理本部コンプライアンス統括部長就任 平成20年10月 企画本部人事部長就任 平成20年11月 人事部長就任 平成21年6月 取締役就任(現) 兼人事部長を委嘱 平成23年4月 兼開発本部長 兼開発企画部長を委嘱 平成23年5月 企画管理本部副本部長(現) 兼コンプライアンス統括部長を委嘱(現) 平成24年6月 兼技術戦略室長を委嘱(現)	注3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	富久山事業センター長	猪狩 和久	昭和35年2月24日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成20年8月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年6月 平成23年1月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社に入社 新潟工場長就任 新潟事業センター長就任 千葉工場長就任 開発本部長就任 兼開発企画部長就任 取締役就任 兼開発本部長 兼開発企画部長を委嘱 常務取締役就任 常務執行役員就任 環境事業部門長就任 富久山事業センター長就任(現) 取締役就任(現)	注3	14
取締役		瀧 邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年4月 平成3年12月 平成5年12月 平成8年1月 平成9年12月 平成10年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	検事任官 法務省刑事局長就任 法務省事務次官就任 東京高等検察庁検事長就任 退官 弁護士登録 ㈱ミロク情報サービス社外監査役就任(現) ㈱よみうりランド社外監査役就任(現) ㈱証券保管振替機構社外取締役就任(現) ㈱フジタ社外監査役就任(現) 有機合成薬品工業㈱社外監査役就任(現) 当社取締役就任(現) 鹿島建設㈱社外監査役就任(現)	注3	-
常勤監査役	監査役会議長	金谷 秀雄	昭和20年4月9日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成13年6月	当社に入社 グラスファイバー事業部門加工事業本部産業資材部長就任 総務部長就任 常勤監査役就任(現)	注4	38
監査役		畑中 昭雄	昭和20年5月12日生	昭和43年4月 平成6年10月 平成8年6月 平成15年12月 平成19年6月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年6月	パラマウント硝子工業㈱に入社 同社総務部副部長 同社取締役就任 総務部長 同社常務取締役就任 管理部長 同社代表取締役社長就任 同社取締役相談役就任 当社顧問就任 当社監査役就任(現)	注4	17
監査役		笹原 桂輔	昭和4年4月15日生	昭和26年10月 昭和30年4月 昭和61年4月 昭和62年5月 平成17年6月	司法試験合格 弁護士開業(笹原桂輔法律事務所) 東京弁護士会会長就任 日本弁護士連合会副会長就任 当社監査役就任(現)	注5	-
監査役		山内 静弘	昭和22年9月23日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成23年6月	㈱日本興業銀行に入行 同行取締役就任 同行常務取締役就任 ㈱みずほコーポレート銀行常務執行役員就任 共立㈱取締役社長就任 当社監査役就任(現)	注6	-
計							328

注1 取締役瀧 邦久は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

注2 監査役笹原 桂輔及び山内 静弘は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

注3 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から1年間

注4 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年間

注5 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年間
注6 平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

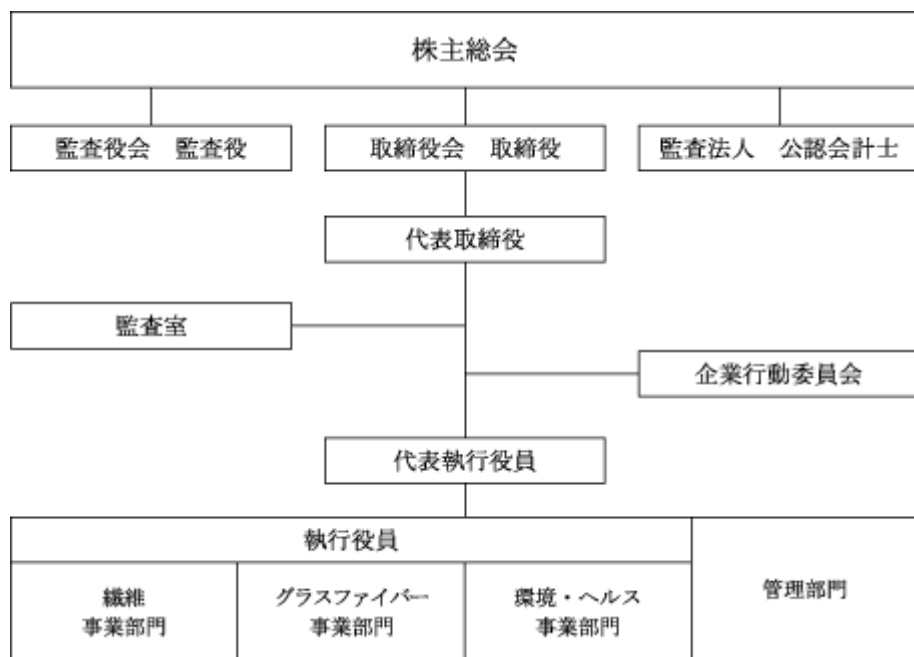
当社は、株主・投資家をはじめとする当社のステークホルダーからの社会的信頼を重視した事業活動を行うべく、公正で透明性の高い経営組織の構築を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- (ア)当社は監査役会設置会社であるとともに、平成15年6月より執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図り、連結経営が最大の効果を発揮できる体制を構築しております。平成20年6月からは、経営と業務執行の機能・役割を明確化し、且つそれぞれの強化を図るため、取締役が執行役員を兼任しない経営体制としております。取締役会は社外取締役1名を含めた6名で構成しており、代表取締役が議長を務めております。
- 取締役会は毎月開催され、中長期経営計画、年度予算など重要な業務執行に関する事項の意思決定と取締役及び執行役員の職務を監督いたします。取締役の任期は1年としており、毎年の株主総会で取締役に対する株主の評価を確認いたします。
- また、取締役会より委任された業務執行に関する事項を審議する機関として執行会議を設け、原則として毎週開催して効率的な業務執行に努めております。
- (イ)監査役監査については、現在、監査役4名による監査体制を採っております。監査役4名の内、2名の社外監査役については、いずれも当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がないことを基準に選任しており、独立した立場で監査が可能と判断しております。社外監査役の笹原桂輔氏からは、法律の専門家としての経験と見識に基づいて適宜意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を頂いております。社外監査役の山内 静弘氏からは、企業の役員経験者としての経験と見識を生かし、適宜意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を頂いております。現在在籍し、又は過去に在籍した会社等と提出会社との間に独立性に影響を及ぼすような人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
- (ウ)内部監査については、常勤7名で構成する独立した監査組織として監査室を設置しており、全体的な業務監査のみならずコンプライアンス監査等の機能を担った監査を行っております。
- (エ)監査役と監査室は定期的に監査報告会を設け監査計画・監査実施状況及びその結果などについて協議を行っております。また、公認会計士とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し連携するために定期的に会合を設けております。
- (オ)社外取締役については、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がないことを基準に1名選任しており、独立した立場からの助言・監督を受けることが可能と判断しております。社外取締役の瀨 邦久氏からは、法律の専門家としての経験と見識に基づいて独立した立場で適宜意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を頂いております。現在在籍し、又は過去に在籍した会社等と提出会社との間に独立性に影響を及ぼすような人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
- (カ)会計監査については、樋口 義行氏、惣田 一弘氏の2名の公認会計士が監査業務を執行しており、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、補助者は、公認会計士6名と会計士補1名、その他4名であります。

- (キ)「リスク管理規程」を定め、その基本方針及び管理体制に基づき、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図っております。また、当社は、企業経営及び日常業務に関して、案件ごとに専門の弁護士と個別契約を締結し、様々な参考意見や助言などの指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。さらに、内部管理体制の整備として、経営トップは、当社の経営理念、社会から信頼される企業であるための共通の価値観である「日東紡宣言」及び行動指針である「日東紡行動綱領」「行動規準」について率先垂範と役職員への周知徹底を図っております。また、その実効性を高めるため企業行動委員会、コンプライアンス統括部により、コンプライアンス意識の向上を図るなど、フォローアップ体制の充実にも努めております。
- (ク)社外有識者より、経営に関して大所高所から多面的な意見を頂く場として、アドバイザリーボードを設置しております。世界経済の構造変化が続く中、当社グループは、「人と地球環境に貢献する企業」として諸責任を将来にわたって果たしていくため、事業基盤の強化と企業価値の向上に努めております。こうした企業目標の達成の観点から、アドバイザリーボードのメンバーである齋藤 宏氏と岡藤 正広氏からは、中国を始めとしたアジアビジネスの更なる展開を始め、グローバルな視点から、事業運営全般にわたって貴重なアドバイスを頂いております。

以上の業務執行・監督及び内部管理体制は、下図の通りであります。



役員の報酬等

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	194	194	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	47	47	-	3
社外役員	47	47	-	4

(イ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(a) 決定方針の内容

役員報酬額については、各々の責任・インセンティブ等を総合的に勘案して決定しております。

(b) 決定方法

役員報酬額は、株主総会で決定された範囲内で、取締役については取締役会から委任を受けた代表取締役が決定し、監査役については監査役の協議によって決定しております。

取締役の員数等

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(ア) 当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを目的として、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(イ) 当社は、機動的な資本政策を行うことを目的として、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ウ) 当社は、社外取締役及び社外監査役の職務の遂行に当り期待される役割を十分に発揮できる環境を整備する目的で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役と、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第27条並びに第35条により、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

新株予約権無償割当てに関する事項

当社は、会社法第278条第3項ただし書きに基づき、買収防衛策としての新株予約権の無償割当てを取締役会の決議によるほか、株主総会の決議又は株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 68銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,344百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	450,119	852	取引関係等の維持・強化
東レ株式会社	1,122,000	678	
建榮工業材料股? 有限公司	29,000,000	662	業務提携
常和ホールディングス株式会社	390,000	547	取引関係等の維持・強化
セントラル硝子株式会社	1,551,000	519	
株式会社八十二銀行	1,016,400	486	
株式会社東邦銀行	2,000,000	450	
株式会社オンワードホールディングス	689,000	425	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,002,000	414	
三菱瓦斯化学株式会社	609,000	363	
株式会社東京スタイル	588,000	353	
中央三井トラスト・ホールディングス 株式会社	641,200	189	
片倉工業株式会社	200,000	159	
住友ベークライト株式会社	200,000	102	
日立化成工業株式会社	37,400	63	
D I C 株式会社	255,820	49	
ヤマハ株式会社	50,000	47	
タカラスタダード株式会社	56,000	37	
新報国製鉄株式会社	100,000	30	
長瀬産業株式会社	24,000	23	
J Kホールディングス株式会社	41,402	19	
積水化学工業株式会社	30,000	19	
ニッコー株式会社	55,000	9	
第一生命保険株式会社	59	7	
エア・ウォーター株式会社	6,050	6	
D C Mホールディングス株式会社	10,920	5	
昭和電工株式会社	32,120	5	
株式会社ブリヂストン	1,000	1	
蝶理株式会社	17,000	1	
三谷産業株式会社	2,420	0	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社T S Iホールディングス	2,974,600	1,552	取引関係等の維持・強化
株式会社東邦銀行	4,746,000	1,343	
エア・ウォーター株式会社	793,050	846	
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	450,119	764	
三菱瓦斯化学株式会社	1,253,000	692	
東レ株式会社	1,122,000	688	
常和ホールディングス株式会社	390,000	576	
セントラル硝子株式会社	1,551,000	563	
建榮工業材料股? 有限公司	29,000,000	538	業務提携
株式会社八十二銀行	1,016,400	496	取引関係等の維持・強化
株式会社オンワードホールディングス	689,000	465	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,002,000	405	
三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社	641,200	169	
片倉工業株式会社	200,000	152	
住友ベークライト株式会社	200,000	87	
日立化成工業株式会社	37,400	55	
ヤマハ株式会社	50,000	42	
D I C 株式会社	255,820	42	
タカラスタンダード株式会社	56,000	34	
新報国製鉄株式会社	100,000	26	
長瀬産業株式会社	24,000	24	
積水化学工業株式会社	30,000	21	
J Kホールディングス株式会社	41,402	16	
ニッコー株式会社	55,000	9	
D C Mホールディングス株式会社	10,920	7	
第一生命保険株式会社	59	6	
昭和電工株式会社	32,120	6	
株式会社ブリヂストン	1,000	2	
蝶理株式会社	17,000	1	
三谷産業株式会社	2,420	0	

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	52	-
連結子会社	6	-	5	-
合計	58	-	58	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬については、監査日数、監査人員、及び会社規模・業務特性等を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、かつ監査法人主催の研修会等にも積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。さらに、社内及び連結子会社に対し、会計基準等の内容についての研修会を実施し、経理担当者の知識・技術の向上にも取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,660	8,457
受取手形及び売掛金	5 24,254	5 27,010
商品及び製品	7,010	8,526
仕掛品	3,176	3,613
原材料及び貯蔵品	12,901	14,218
繰延税金資産	1,659	2,163
短期貸付金	10	10
その他	1,597	1,844
貸倒引当金	74	44
流動資産合計	65,197	65,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 14,019	1, 3 13,909
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 8,379	1, 3 7,850
土地	3 17,645	3 17,640
リース資産（純額）	1 732	1 974
建設仮勘定	340	1,020
その他（純額）	1 826	1 699
有形固定資産合計	41,943	42,094
無形固定資産	1,810	1,639
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,535	2 12,500
長期貸付金	20	17
繰延税金資産	8,827	7,727
その他	782	1,303
貸倒引当金	68	44
投資その他の資産合計	19,097	21,505
固定資産合計	62,851	65,239
資産合計	128,049	131,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 9,533	5 10,993
短期借入金	3 6,540	3 6,395
1年内返済予定の長期借入金	3 9,796	3 7,487
リース債務	136	199
未払法人税等	434	1,911
賞与引当金	1,489	1,510
災害損失引当金	912	181
その他	4,830	6,547
流動負債合計	33,672	35,226
固定負債		
長期借入金	3 19,044	3 20,043
リース債務	630	971
繰延税金負債	87	77
退職給付引当金	11,986	12,009
修繕引当金	4,474	5,115
事業構造改善引当金	657	219
その他	1,709	1,566
固定負債合計	38,590	40,002
負債合計	72,263	75,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	23,062	23,062
利益剰余金	21,940	22,376
自己株式	8,860	8,874
株主資本合計	55,841	56,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574	1,152
繰延ヘッジ損益	-	76
為替換算調整勘定	2,101	2,303
その他の包括利益累計額合計	1,527	1,228
少数株主持分	1,471	775
純資産合計	55,785	55,811
負債純資産合計	128,049	131,040

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	84,158	82,638
売上原価	1 59,667	1 58,535
売上総利益	24,490	24,103
販売費及び一般管理費	2, 3 17,997	2, 3 18,173
営業利益	6,493	5,929
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	150	215
持分法による投資利益	426	392
受取賃貸料	95	83
為替差益	37	-
その他	291	377
営業外収益合計	1,014	1,082
営業外費用		
支払利息	690	584
退職給付会計基準変更時差異の処理額	454	447
為替差損	-	111
その他	362	371
営業外費用合計	1,507	1,515
経常利益	6,000	5,496
特別利益		
固定資産売却益	20	-
投資有価証券売却益	-	85
受取保険金	-	267
貸倒引当金戻入額	23	-
事業構造改善引当金戻入額	-	207
特別利益合計	43	560
特別損失		
固定資産処分損	4 420	4 135
投資有価証券評価損	-	335
環境対策費	158	200
災害による損失	5 2,000	5 910
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184	-
その他	230	273
特別損失合計	2,994	1,855
税金等調整前当期純利益	3,049	4,201
法人税、住民税及び事業税	750	2,187
法人税等調整額	559	525
法人税等合計	191	2,713
少数株主損益調整前当期純利益	2,858	1,488
少数株主利益	51	54
当期純利益	2,806	1,433

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,858	1,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	579
繰延ヘッジ損益	56	76
為替換算調整勘定	450	66
持分法適用会社に対する持分相当額	53	135
その他の包括利益合計	808	300
包括利益	2,049	1,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,002	1,733
少数株主に係る包括利益	46	56

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,699	19,699
当期末残高	19,699	19,699
資本剰余金		
当期首残高	23,062	23,062
当期末残高	23,062	23,062
利益剰余金		
当期首残高	19,931	21,940
当期変動額		
剰余金の配当	797	996
当期純利益	2,806	1,433
当期変動額合計	2,008	436
当期末残高	21,940	22,376
自己株式		
当期首残高	8,839	8,860
当期変動額		
自己株式の取得	21	13
当期変動額合計	21	13
当期末残高	8,860	8,874
株主資本合計		
当期首残高	53,853	55,841
当期変動額		
剰余金の配当	797	996
当期純利益	2,806	1,433
自己株式の取得	21	13
当期変動額合計	1,987	423
当期末残高	55,841	56,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	931	574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	577
当期変動額合計	357	577
当期末残高	574	1,152
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	56	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	76
当期変動額合計	56	76
当期末残高	-	76

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,597	2,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	202
当期変動額合計	503	202
当期末残高	2,101	2,303
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	722	1,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	804	299
当期変動額合計	804	299
当期末残高	1,527	1,228
少数株主持分		
当期首残高	1,435	1,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	695
当期変動額合計	35	695
当期末残高	1,471	775
純資産合計		
当期首残高	54,567	55,785
当期変動額		
剰余金の配当	797	996
当期純利益	2,806	1,433
自己株式の取得	21	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	769	396
当期変動額合計	1,218	26
当期末残高	55,785	55,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,049	4,201
減価償却費	5,990	5,481
貸倒引当金の増減額（ は減少）	42	53
退職給付引当金の増減額（ は減少）	391	23
修繕引当金の増減額（ は減少）	409	640
災害損失引当金の増減額（ は減少）	912	731
受取利息及び受取配当金	163	228
支払利息	690	584
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	-	250
持分法による投資損益（ は益）	426	392
固定資産除売却損益（ は益）	400	135
売上債権の増減額（ は増加）	1,025	2,771
たな卸資産の増減額（ は増加）	257	3,316
仕入債務の増減額（ は減少）	188	1,457
その他	103	27
小計	12,787	5,308
利息及び配当金の受取額	466	633
利息の支払額	645	597
法人税等の支払額	1,032	709
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,576	4,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,206	4,153
固定資産の売却による収入	29	3
投資有価証券の取得による支出	1,996	2,748
投資有価証券の売却による収入	5	85
子会社株式の取得による支出	-	800
その他	19	631
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,147	8,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,395	145
長期借入れによる収入	14,201	9,100
長期借入金の返済による支出	8,421	10,407
ファイナンス・リース債務の返済による支出	119	134
配当金の支払額	798	996
その他	33	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,565	2,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,745	6,203
現金及び現金同等物の期首残高	12,915	14,660
現金及び現金同等物の期末残高	14,660	8,457

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

21社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において連結子会社であったニットーポー東岩株式会社は、平成23年7月に当社の連結子会社であるパラマウント硝子工業株式会社と合併したことにより消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

日東高分子加工(株) 三光金属工業(株)他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)アベイチ他

持分法を適用しない理由

いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のNittobo America Inc.、台湾日東紡股？有限公司、日東紡（中国）有限公司及び日東紡澳門玻纖紡織有限公司の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

・デリバティブ……時価法によっております。

・たな卸資産……主として月別移動平均法による原価法を採用しておりますが、連結子会社のうち3社は個別法による原価法も採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～22年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。

・賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

・災害損失引当金

東日本大震災に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用の戻し処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

・修繕引当金

当社及び連結子会社3社は製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積り、次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

・事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約取引 外貨建売掛金及び予定取引

金利スワップ取引 借入金利息

・ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、現金及び要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期投資であります。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	122,235百万円	124,815百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,188百万円	2,041百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下の通りであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,374百万円	2,042百万円
機械装置及び運搬具	1,560百万円	1,200百万円
土地	1,411百万円	1,369百万円
計	5,346百万円	4,612百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
金融機関からの借入金	4,865百万円	4,823百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、以下の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd.	141百万円 (50,000千台湾ドル)	139百万円 (50,000千台湾ドル)

(2) 保証予約債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、以下の保証の予約を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd.	308百万円 (109,500千台湾ドル)	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd.	113百万円 (41,000千台湾ドル)

(3) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	19百万円	29百万円
受取手形裏書譲渡高	4百万円	- 百万円

5 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	817百万円
支払手形	- 百万円	653百万円

6 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	92百万円	76百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	3,202百万円	2,954百万円
給料手当	4,282百万円	4,426百万円
賞与引当金繰入額	457百万円	471百万円
賞与	640百万円	640百万円
退職給付費用	469百万円	497百万円
減価償却費	391百万円	358百万円
研究開発費	1,535百万円	1,704百万円
賃借料	850百万円	1,065百万円

3 研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	1,535百万円	1,704百万円

4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物廃棄損	305百万円	32百万円
機械装置及び運搬具廃棄損	98百万円	93百万円
その他	15百万円	9百万円

5 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

東日本大震災によるもので、内訳は次の通りであります。

有形固定資産に係る修繕費及び処分損	1,104百万円
操業・営業停止期間中の固定費	620百万円
設備の保全費用他	274百万円
計	2,000百万円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災によるもので、内訳は次の通りであります。

有形固定資産に係る修繕費及び処分損	167百万円
操業・営業停止期間中の固定費	632百万円
震災の見舞金他	110百万円
計	910百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	343百万円
組替調整額	332百万円
税効果調整前	676百万円
税効果額	96百万円
その他有価証券評価差額金	579百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	162百万円
組替調整額	39百万円
税効果調整前	122百万円
税効果額	46百万円
繰延ヘッジ損益	76百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	66百万円
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	135百万円
その他の包括利益合計	300百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	247,677	-	-	247,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	48,178	110	-	48,289

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 110千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	797	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	996	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	247,677	-	-	247,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	48,289	61	-	48,350

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 61千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	996	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	996	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	14,660百万円	8,457百万円
現金及び現金同等物	14,660百万円	8,457百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、グラスファイバー事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、環境事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び医薬・飲料事業における測定装置(その他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4	3
1年超	117	106
合計	121	109

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14	12	1
その他	528	434	93
合計	542	446	95

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	3	0
その他	271	247	24
合計	275	251	24

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	72	20
1年超	26	6
合計	99	26

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	123	74
減価償却費相当額	115	70
支払利息相当額	3	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金のみとなっており、また、資金調達については銀行借入等によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそれに係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資及び運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

また、営業債務や借入金に係る流動性リスクについては、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引である先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクに晒されております。金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクに晒されております。但し、原債務である変動金利による借入金と組み合わせると市場金利の変動リスクは実質的に限定されております。なお、通貨関連及び金利関連共、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。

先物為替予約は事業責任者の依頼を受け、その実行及び管理は「先物為替予約取扱規則」に従い経理財務部が集中して行っております。また、四半期毎に取引残高等の社内記録と契約相手先からの証憑書類との照合等により内部監査を受け、内部統制を図っております。金利スワップ取引については、取締役会にて承認を受けた資金調達予算に基づき、経理財務部が実行し管理しております。さらに、取引内容については「デリバティブ管理規程」に従い取締役会に報告しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)をご覧ください。）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	14,660	14,660	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,254	24,254	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,607	6,607	-
(4) 支払手形及び買掛金	(9,533)	(9,533)	-
(5) 短期借入金	(6,540)	(6,540)	-
(6) 長期借入金 (2)	(28,841)	(28,858)	17
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	8,457	8,457	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,010	27,010	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,724	9,724	-
(4) 支払手形及び買掛金	(10,993)	(10,993)	-
(5) 短期借入金	(6,395)	(6,395)	-
(6) 長期借入金 (2)	(27,530)	(27,834)	303
(7) デリバティブ取引	(239)	(239)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)をご覧ください。)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,927	2,776

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	14,660
受取手形及び売掛金	24,254
合計	38,915

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	8,457
受取手形及び売掛金	27,010
合計	35,468

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超える株式	2,989	1,213	1,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式	3,618	4,453	834
合計	6,607	5,666	941

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超える株式	6,079	3,877	2,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式	3,644	4,229	584
合計	9,724	8,106	1,617

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	85	85	-
合計	85	85	-

(注) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について335百万円減損処理を行っております。

なお、当社グループは有価証券の減損にあたっては、以下の通り行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価格(すなわち時価)があるものは、以下の場合において当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(減損処理)することとしております。

- ・個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

市場価格のない株式については当該発行株式会社の直近の財務諸表を時価評価し、評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた実質価額が当該株式の取得原価と比較して50%以上下落している場合において、当該評価差額を当期の損失として処理(減損処理)しております。

- ・個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%から50%未満下落した場合

回復可能性を考慮し、必要と認められた銘柄について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,381	-	239
合計			4,381	-	239

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,880	11,570	(注)
合計			15,880	11,570	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,270	13,124	(注)
合計			17,270	13,124	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度を設けております。なお、前連結会計年度に確定拠出企業年金制度を採用していた国内連結子会社は、合併により消滅しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	22,111	23,892
(2) 年金資産	5,581	6,077
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	16,529	17,814
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,791	1,343
(5) 未認識数理計算上の差異	3,314	4,907
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	483	421
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	11,907	11,985
(8) 前払年金費用	78	24
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	11,986	12,009

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(注)1,2	724	685
(2) 利息費用	500	509
(3) 期待運用収益	118	121
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	454	447
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	491	471
(6) 過去勤務債務の費用処理額	57	61
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	1,995	1,931

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.5%	主として1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の戻し処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	602百万円	569百万円
退職給付引当金	4,843百万円	4,249百万円
修繕引当金	1,018百万円	1,127百万円
役員退職慰労未払金	98百万円	67百万円
有価証券評価損	611百万円	370百万円
繰越欠損金	4,745百万円	4,613百万円
固定資産減損損失	1,035百万円	963百万円
事業構造改善引当金	302百万円	82百万円
その他	1,112百万円	1,350百万円
評価性引当額	1,648百万円	1,415百万円
繰延税金資産合計	12,722百万円	11,980百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮準備金	1,912百万円	1,627百万円
その他有価証券評価差額金	365百万円	463百万円
その他	51百万円	75百万円
繰延税金負債合計	2,329百万円	2,166百万円
(繰延税金資産の純額)	10,393百万円	9,813百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,659百万円	2,163百万円
固定資産 - 繰延税金資産	8,827百万円	7,727百万円
流動負債 - その他	6百万円	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	87百万円	77百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.5%	6.2%
受取配当金連結消去に伴う影響額	10.8%	7.8%
持分法による投資利益	5.6%	3.8%
未実現損益の税効果未認識額	5.2%	5.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	26.4%
評価性引当額	35.3%	5.2%
その他	2.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%	64.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,044百万円減少し、法人税等調整額（借方）は1,107百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）は66百万円、繰延ヘッジ損益（借方）は3百万円それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は522百万円（主な賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は478百万円（主な賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下の通りであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,208	9,902
	期中増減額	1,694	89
	期末残高	9,902	9,812
期末時価		18,593	17,000

- （注）
- 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 - 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は用途変更等（1,787百万円）であり、主な減少は減価償却（92百万円）であります。
 - 3 期末の時価は、主要な不動産に関しては不動産鑑定に基づく金額、その他の不動産に関しては「不動産鑑定評価基準」に基づき自社で算定した金額（一般的に公正妥当と思われる指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、繊維事業部門、グラスファイバー事業部門、環境事業部門及び医薬・飲料事業部門の4つの部門を基本にして事業を営んでおり、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「繊維事業」、「グラスファイバー事業」、「環境事業」及び「医薬・飲料事業」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維製品（コアスパン系、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品等）の製造加工及び販売を行っております。「グラスファイバー事業」は、グラスファイバー製品等の製造加工及び販売を行っております。「環境事業」は、グラスウール製品等の製造加工及び販売、環境改善管理、機械設備の設計・製作販売、音響工事の設計・監理及び請負、ロックウール製品（農業・園芸用培地等）の販売、植物工場の運営等を行っております。「医薬・飲料事業」は、体外診断用医薬品、スペシャリティケミカルス製品、清涼飲料水及びペットボトルの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維事業	グラスファイバー事業	環境事業	医薬・飲料事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	7,352	48,129	17,105	9,936	1,634	-	84,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	573	1,011	22	314	1,929	-
計	7,358	48,703	18,116	9,959	1,948	1,929	84,158
セグメント利益又は損失 ()	300	4,484	762	1,225	203	481	6,493
セグメント資産	10,970	50,181	20,587	7,750	7,693	30,864	128,049
その他の項目							
減価償却費	318	3,176	1,288	441	168	596	5,990
持分法適用会社への 投資額	-	1,984	-	-	-	-	1,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49	1,918	889	304	16	304	3,481

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額30,864百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額304百万円は、全社の設備投資等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維事業	グラスファイバー事業	環境事業	医薬・飲料事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	6,181	45,140	19,202	10,509	1,605	-	82,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	535	1,299	287	168	2,299	-
計	6,190	45,675	20,502	10,796	1,773	2,299	82,638
セグメント利益又は損失 ()	115	3,356	1,646	916	333	438	5,929
セグメント資産	11,566	58,358	20,666	8,624	7,485	24,339	131,040
その他の項目							
減価償却費	316	3,094	1,047	459	154	409	5,481
持分法適用会社への 投資額	-	1,837	-	-	-	-	1,837
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128	3,956	695	333	42	80	5,236

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 438百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額24,339百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、全社の設備投資等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
68,529	12,229	2,413	959	25	84,158

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
68,039	11,543	2,075	967	12	82,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	272円40銭	276円11銭
1株当たり当期純利益金額	14円07銭	7円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,806	1,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,806	1,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,431	199,350

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,785	55,811
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,471	775
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,471)	(775)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,313	55,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	199,388	199,326

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,540	6,395	1.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,796	7,487	1.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	136	199	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,044	20,043	1.65	平成25年5月～ 平成28年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	630	971	-	平成25年6月～ 平成33年12月
其他有利子負債	-	-	-	-
計	36,147	35,096	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	6,835	5,908	5,040	2,260
リース債務	207	168	144	125

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,736	41,185	62,212	82,638
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	714	1,486	3,253	4,201
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	694	1,008	1,054	1,433
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.48	5.06	5.29	7.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.48	1.57	0.23	1.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,620	5,025
受取手形	3 1,529	3 1,859
売掛金	1 12,832	1 13,923
商品及び製品	5,159	6,927
仕掛品	1,407	1,981
原材料及び貯蔵品	8,573	9,755
前渡金	0	0
前払費用	108	105
繰延税金資産	813	1,138
関係会社短期貸付金	2,748	2,220
未収入金	1,103	1,458
その他	523	458
貸倒引当金	17	16
流動資産合計	46,402	44,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,101	27,944
減価償却累計額	19,549	20,269
建物(純額)	7,551	7,674
構築物	3,609	3,654
減価償却累計額	2,972	3,020
構築物(純額)	637	633
機械及び装置	44,922	44,192
減価償却累計額	41,593	41,075
機械及び装置(純額)	3,328	3,117
車両運搬具	371	367
減価償却累計額	329	343
車両運搬具(純額)	42	23
工具、器具及び備品	4,636	4,575
減価償却累計額	4,095	4,116
工具、器具及び備品(純額)	541	459
土地	15,147	15,147
リース資産	529	389
減価償却累計額	52	107
リース資産(純額)	476	282
建設仮勘定	183	186
有形固定資産合計	27,908	27,526

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	10	6
地上権	957	957
ソフトウェア	539	368
その他	16	16
無形固定資産合計	1,523	1,349
投資その他の資産		
投資有価証券	7,238	10,344
関係会社株式	7,128	7,928
出資金	62	54
関係会社出資金	1,872	1,872
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	830	560
長期前払費用	176	125
繰延税金資産	7,238	6,105
破産更生債権等	14	14
その他	190	876
貸倒引当金	18	14
投資その他の資産合計	24,736	27,869
固定資産合計	54,168	56,744
資産合計	100,571	101,582
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 287	1, 3 442
買掛金	1 4,355	1 6,116
短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	9,140	6,976
リース債務	65	66
未払金	1,207	1,481
未払費用	1,102	1,481
未払法人税等	128	65
前受金	18	13
預り金	330	291
CMS預り金	1 5,090	1 6,161
賞与引当金	680	570
災害損失引当金	571	125
資産除去債務	121	109
その他	9	240
流動負債合計	25,608	26,641

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	17,775	19,519
リース債務	432	375
退職給付引当金	9,668	9,614
修繕引当金	1,561	1,736
長期預り金	851	849
事業構造改善引当金	657	219
資産除去債務	184	188
その他	271	185
固定負債合計	31,403	32,688
負債合計	57,012	59,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金		
資本準備金	19,029	19,029
その他資本剰余金	4,025	4,025
資本剰余金合計	23,054	23,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,663	2,779
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	3,438	1,532
利益剰余金合計	9,101	7,311
自己株式	8,860	8,874
株主資本合計	42,994	41,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	563	1,137
繰延ヘッジ損益	-	76
評価・換算差額等合計	563	1,060
純資産合計	43,558	42,252
負債純資産合計	100,571	101,582

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 53,822	2 47,222
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,178	5,159
当期製品製造原価	20,599	17,544
当期商品仕入高	2 21,663	2 22,474
合計	48,441	45,178
他勘定振替高	3 538	3 124
商品及び製品期末たな卸高	5,159	6,927
売上原価合計	1 42,743	1 38,125
売上総利益	11,079	9,096
販売費及び一般管理費	4, 5 8,175	4, 5 8,275
営業利益	2,903	821
営業外収益		
受取利息	2 37	2 33
受取配当金	2 958	2 1,018
受取賃貸料	2 488	2 491
為替差益	38	-
その他	2 342	2 401
営業外収益合計	1,866	1,945
営業外費用		
支払利息	583	507
退職給付会計基準変更時差異の処理額	297	297
為替差損	-	107
その他	690	670
営業外費用合計	1,571	1,584
経常利益	3,198	1,183
特別利益		
固定資産売却益	12	-
投資有価証券売却益	-	85
貸倒引当金戻入額	9	-
事業構造改善引当金戻入額	-	207
特別利益合計	21	292
特別損失		
固定資産処分損	6 363	6 72
投資有価証券評価損	-	332
環境対策費	117	200
災害による損失	7 1,147	7 533
その他	320	7
特別損失合計	1,948	1,146
税引前当期純利益	1,271	329
法人税、住民税及び事業税	98	115
法人税等調整額	664	758
法人税等合計	566	873
当期純利益又は当期純損失()	1,837	544

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		8,601	41.5	7,913	42.8
労務費		4,297	20.7	3,920	21.2
経費					
外注加工費		1,895		1,326	
減価償却費		1,555		1,366	
その他経費		4,396		3,967	
経費計		7,847	37.8	6,661	36.0
当期総製造費用		20,746	100.0	18,495	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,705		1,407	
合計		22,451		19,902	
他勘定振替高		444		376	
仕掛品期末たな卸高		1,407		1,981	
当期製品製造原価		20,599		17,544	

(注) 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主に東日本大震災に伴う操業停止期間中の製造固定費の特別損失への振替金額等によるものであります。	同左

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価に基づく総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,699	19,699
当期末残高	19,699	19,699
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,029	19,029
当期末残高	19,029	19,029
その他資本剰余金		
当期首残高	4,025	4,025
当期末残高	4,025	4,025
資本剰余金合計		
当期首残高	23,054	23,054
当期末残高	23,054	23,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,757	2,663
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	206
固定資産圧縮積立金の取崩	94	90
当期変動額合計	94	115
当期末残高	2,663	2,779
別途積立金		
当期首残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,304	3,438
当期変動額		
剰余金の配当	797	996
当期純利益又は当期純損失()	1,837	544
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	206
固定資産圧縮積立金の取崩	94	90
分割型の会社分割による減少	-	248
当期変動額合計	1,133	1,905
当期末残高	3,438	1,532
利益剰余金合計		
当期首残高	8,062	9,101
当期変動額		
剰余金の配当	797	996
当期純利益又は当期純損失()	1,837	544
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
分割型の会社分割による減少	-	248
当期変動額合計	1,039	1,790
当期末残高	9,101	7,311

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	8,839	8,860
当期変動額		
自己株式の取得	21	13
当期変動額合計	21	13
当期末残高	8,860	8,874
株主資本合計		
当期首残高	41,977	42,994
当期変動額		
剰余金の配当	797	996
当期純利益又は当期純損失()	1,837	544
分割型の会社分割による減少	-	248
自己株式の取得	21	13
当期変動額合計	1,017	1,803
当期末残高	42,994	41,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	917	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	353	573
当期変動額合計	353	573
当期末残高	563	1,137
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	56	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	76
当期変動額合計	56	76
当期末残高	-	76
評価・換算差額等合計		
当期首残高	860	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	296	496
当期変動額合計	296	496
当期末残高	563	1,060
純資産合計		
当期首残高	42,837	43,558
当期変動額		
剰余金の配当	797	996
当期純利益又は当期純損失()	1,837	544
分割型の会社分割による減少	-	248
自己株式の取得	21	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	296	496
当期変動額合計	721	1,306
当期末残高	43,558	42,252

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- ・その他有価証券
時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法によっております。（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物 ... 7～50年
機械及び装置... 4～22年
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- ・無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ・長期前払費用
均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

・貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。

・賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

・災害損失引当金

東日本大震災に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用の戻し処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

・修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積り、次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

・事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建売掛金及び予定取引

金利スワップ取引 借入金利息

・ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「環境対策費」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた438百万円は、「環境対策費」117百万円、「その他」320百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	3,189百万円	3,774百万円
支払手形及び買掛金	2,171百万円	3,905百万円
CMS預り金	5,090百万円	6,161百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

金融機関からの借入に対し、以下の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	141百万円 (50,000千台湾ドル)	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	139百万円 (50,000千台湾ドル)

(2) 保証予約債務

金融機関からの借入に対し、以下の保証の予約を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	308百万円 (109,500千台湾ドル)	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	113百万円 (41,000千台湾ドル)

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	429百万円
支払手形	- 百万円	112百万円

4 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	90百万円	49百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,952百万円	10,676百万円
当期商品仕入高	21,231百万円	21,299百万円
受取配当金	822百万円	812百万円
受取賃貸料	414百万円	424百万円
その他の営業外収益	280百万円	274百万円

3 他勘定振替高は主として、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
宣伝、研究の為の自家消費等による払出高	35百万円	31百万円
子会社への資産の譲渡	422百万円	76百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	850百万円	671百万円
給料手当	2,174百万円	2,094百万円
賞与引当金繰入額	210百万円	176百万円
賞与	273百万円	219百万円
退職給付費用	313百万円	317百万円
福利厚生費	453百万円	448百万円
減価償却費	266百万円	224百万円
研究開発費	1,051百万円	1,140百万円
賃借料	497百万円	565百万円
おおよその割合		
販売費	57%	55%
一般管理費	43%	45%

5 研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	1,051百万円	1,140百万円

6 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物廃棄損	278百万円	9百万円
機械及び装置廃棄損	71百万円	48百万円
その他	13百万円	13百万円

7 災害による損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

東日本大震災によるもので、内訳は次の通りであります。

有形固定資産に係る修繕費及び処分損	748百万円
操業・営業停止期間中の固定費	296百万円
設備の保全費用他	102百万円
計	1,147百万円

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災によるもので、内訳は次の通りであります。

有形固定資産に係る修繕費及び処分損	91百万円
操業・営業停止期間中の固定費	334百万円
震災の見舞金他	107百万円
計	533百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	48,178	110	-	48,289

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 110千株

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	48,289	61	-	48,350

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 61千株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境事業における生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	64	48	16

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	52	47	5

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	11	5
1年超	5	-
合計	16	5

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	18	11
減価償却費相当額	17	10
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	6,280	7,080
関連会社株式	848	848
合計	7,128	7,928

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	275百万円	215百万円
退職給付引当金	3,915百万円	3,403百万円
修繕引当金	315百万円	319百万円
役員退職慰労未払金	62百万円	45百万円
有価証券評価損	603百万円	364百万円
固定資産減損損失	1,031百万円	962百万円
未払事業税	34百万円	15百万円
事業構造改善引当金	302百万円	82百万円
たな卸資産評価損	26百万円	42百万円
繰越欠損金	4,101百万円	4,360百万円
その他	645百万円	483百万円
評価性引当額	1,092百万円	1,030百万円
繰延税金資産合計	10,222百万円	9,264百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮準備金	1,812百万円	1,545百万円
その他有価証券評価差額金	355百万円	450百万円
その他	2百万円	24百万円
繰延税金負債合計	2,171百万円	2,020百万円
(繰延税金資産の純額)	8,051百万円	7,243百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.4%	78.7%
住民税均等割額	1.8%	7.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	265.9%
評価性引当額	65.4%	26.2%
その他	5.5%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	265.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は814百万円減少し、法人税等調整額（借方）は876百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）は64百万円、繰延ヘッジ損益（借方）は3百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	218円46銭	211円97銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	9円21銭	2円73銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,837	544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,837	544
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,431	199,350

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,558	42,252
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,558	42,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	199,388	199,326

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証券	株式会社 T S I ホールディングス
		株式会社東邦銀行	4,746,000	1,343
		エア・ウォーター株式会社	793,050	846
		M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス株式会社	450,119	764
		三菱瓦斯化学株式会社	1,253,000	692
		東レ株式会社	1,122,000	688
		常和ホールディングス株式会社	390,000	576
		セントラル硝子株式会社	1,551,000	563
		建榮工業材料股? 有限公司	29,000,000	538
		株式会社八十二銀行	1,016,400	496
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一種優先株式	1,000,000	480
		株式会社オンワードホールディングス	689,000	465
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,002,000	405
		その他(55銘柄)	2,411,096	931
		小計	50,398,265	10,344
		計		10,344

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,101	1,048	205	27,944	20,269	514	7,674
構築物	3,609	123	78	3,654	3,020	93	633
機械及び装置	44,922	1,433	2,163	44,192	41,075	1,403	3,117
車両運搬具	371	10	14	367	343	29	23
工具、器具及び備品	4,636	197	258	4,575	4,116	275	459
土地	15,147	-	-	15,147	-	-	15,147
リース資産	529	9	149	389	107	55	282
建設仮勘定	183	2,914	2,910	186	-	-	186
有形固定資産計	96,500	5,738	5,780	96,459	68,933	2,370	27,526
無形固定資産							
特許権	30	-	-	30	23	3	6
地上権	957	-	-	957	-	-	957
ソフトウェア	1,087	31	168	950	581	197	368
その他	17	-	0	16	-	0	16
無形固定資産計	2,092	31	169	1,954	605	200	1,349
長期前払費用	281	13	10	284	159	65	125

(注) 1 当期増加額の主な内容

建物 工場建物等の維持・更新 1,048百万円
機械及び装置 製造設備等の維持・更新 1,433百万円

2 当期減少額の主な内容

機械及び装置 製造設備等の除却等 2,163百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35	-	3	2	30
賞与引当金	680	570	680	-	570
災害損失引当金	571	-	360	85	125
修繕引当金	1,561	174	-	-	1,736
事業構造改善引当金	657	-	231	207	219

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替差額の戻入額等であります。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割による減少等であります。

3 事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」は、解体撤去計画見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金・普通預金	5,007
別段預金	13
預金小計	5,020
合計	5,025

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カナエ	452
倉内商工(株)	235
オリベスト(株)	156
帝人化成(株)	127
野原産業(株)	96
その他	790
合計	1,859

(b) 期日別内訳

手形期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	928	461	318	117	33	1,859

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日東紡マテリアル	2,273
(株)双洋	1,910
(株)日東紡インターライニング	1,384
岩尾(株)	528
D I C(株)	435
その他	7,390
合計	13,923

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留月数(ヶ月)
12,832	49,109	48,019	13,923	77.52	3.27

(注) 1 消費税等の処理の方法は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2 回収率算出方法は $\frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}}$ であります。

3 滞留月数算出方法は $\frac{\text{当期首当期末平均売掛金残高}}{\text{当期発生高} \div 12}$ であります。

D 商品及び製品

区分	金額(百万円)
繊維部門	659
グラスファイバー部門	6,174
環境部門	91
その他の部門	2
合計	6,927

E 仕掛品

区分	金額(百万円)
繊維部門	119
グラスファイバー部門	1,840
環境部門	21
合計	1,981

F 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
繊維部門	234
グラスファイバー部門	9,493
環境部門	27
合計	9,755

(口) 固定資産

A 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
富士ファイバーグラス(株)	3,055
日東紡澳門玻纖紡織有限公司	947
Nittobo America Inc.	739
パラマウント硝子工業(株)	621
ニッポー新潟(株)	440
その他(20社)	1,276
計	7,080
関連会社株式	
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	820
その他(3社)	27
計	848
合計	7,928

B 繰延税金資産(投資その他の資産)

繰延税金資産(投資その他の資産)は、6,105百万円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(ハ) 流動負債

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)住環	93
(株)大和	47
(株)カネダン	30
泉(株)	28
サカイ産業(株)	22
その他	220
合計	442

(b) 期日別内訳

手形期日	平成24年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	221	96	61	64	442

B 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士ファイバーグラス(株)	2,115
日東グラスファイバー工業(株)	809
日東グラステックス(株)	393
三井物産(株)	381
キンセイマテック(株)	187
その他	2,229
合計	6,116

C CMS預り金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日東グラスファイバー工業(株)	2,659
富士ファイバーグラス(株)	911
(株)双洋	806
(株)日東紡インターライニング	494
ニッソービバレッジ(株)	482
その他	807
合計	6,161

(二) 固定負債

A 長期借入金

相手先	金額（百万円）	用途
(株)みずほコーポレート銀行	(2,420) 6,780	設備資金及び運転資金
(株)三菱東京UFJ銀行	(640) 3,130	"
中央三井信託銀行(株)	(1,380) 3,495	"
(株)三井住友銀行	(760) 1,900	"
日本生命保険相互会社	(850) 1,690	"
住友生命保険相互会社	(520) 800	"
明治安田生命保険相互会社	(340) 590	"
第一生命保険(株)	(-) 600	"
(株)東邦銀行	(-) 400	"
(株)八十二銀行	(66) 134	"
合計	(6,976) 19,519	

(注) () の中の金額は1年以内の返済予定額であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。

B 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	19,292
未認識過去勤務債務	365
未認識数理計算上の差異	4,647
会計基準変更時差異の未処理額	893
年金資産	4,502
合計	9,614

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告(当会社ホームページ http://www.nittobo.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

以下の算式により算定した1単元当たりの金額を買取単元未満株式数で按分した額

(算式)

1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てております。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第150期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第151期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第151期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第151期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 惣田 一弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東紡績株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東紡績株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日東紡績株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 惣田 一弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。